

## 博士學位論文要約

論文題目： 関東大震災朝鮮人虐殺をめぐる朝鮮人の生と記憶

氏名： 西村 直登

要約：

本論文は、1923年9月に発生した関東大震災における朝鮮人虐殺事件を経験し生き延びた朝鮮人にとって、関東大震災朝鮮人虐殺がどのような出来事だったのかについて実証的に明らかにしようとしたものである。これまでの研究では、日本の軍隊・警察・自警団による朝鮮人虐殺の実態と、政府や日本人民衆の関与、加害責任への追及に関心が向けられていた。しかしながら、殺された朝鮮人、殺した日本人に関心が集中したために、これまでの研究対象地域が被災地である関東地方に集中することになったように考えられる。

まず序章では、これまでの研究史を①問題提起（1940～1960年代）、②本格的な歴史研究の開始と地域住民の調査・追悼・出版活動（1960～1980年代）、③記憶の継承と歴史修正主義の台頭（1990～2000年代）の三つの時期区分からあらためて整理し直した。その整理をもとに先行研究を検討し、虐殺の実態のみならず、朝鮮人が虐殺をどう捉え運動したかについても近年あらたに着目されつつあるが、震災後生き延びた朝鮮人の活動については十分に明らかになっていなかった。そこで、本論文の課題を大きく三つ設定した。第一に、関東大震災朝鮮人虐殺を経験し生き延びた朝鮮人に着目し、彼らの生と記憶について明らかにすること、第二に、植民地支配下におけるそのような朝鮮人の生、活動を描きながら、彼らに対して治安を守り維持しようとしていた日本政府や朝鮮総督府がどのような対応をとり、また日本人避難民や在朝日本人の反応も合わせて分析し、日朝間にまたがる関東大震災に対する日本側の対応を浮き彫りにすること、そして第三に、震災を生き延びた人びとにとって、朝鮮人虐殺という「死」がその後どのような影響を及ぼしたのかを明らかにすることである。本論文では、当時さまざまな場で想起されながらも、聞き取られず、受け止められず、そして周辺化され、弾圧されてきた朝鮮人のさまざまな「未発の契機」を見出し、あらためて関東大震災朝鮮人虐殺の歴史的意味について考えてみたい。

第一章では、「震災前後の日本社会と朝鮮人」について検討した。「韓国併合」後に渡日する朝鮮人は年々増加し、1923年には8万人を超えていた。このような状況の中で朝鮮人が日本社会でどのように表象され、認識され、可視化されていったのかを「暴徒」と「不逞朝鮮人」というキーワードから読み取っていった。そして関東大震災が発生すると、「不逞朝鮮人による暴動」という流言が拡散され、戒厳令の下で朝鮮人虐殺が発生、さらに被災地以外の地域でも、官憲の情報伝達、新聞や避難民のロコミなどによって流言が拡がり、朝鮮人に対する迫害事件が発生するなど、日本社会が「排外心のるつぼ」と化したことを明らかにした。

第二章では、震災後に生き延びた朝鮮人に着目し、彼らが「避難」や「生存」、そして「抵抗」のために朝鮮へ帰っていった「朝鮮人の帰還」について検討した。ここでは、1923年

の学生・労働者別、地域別、被災地内外別の帰還者数や帰還のルート、帰還する朝鮮人に対する朝鮮総督府の対応などを通じて、朝鮮人の帰還の様相を明らかにした。また、2人の朝鮮人留学生個人の経験から帰還の様子を再現し、当時の状況をより具現化した。被災地から生き延びた彼らは虐殺の現場を直接見聞した目撃者となり証言者ともなった。彼らはまさにサバイバーであり、虐殺の実態を明らかにするための「抵抗」としての帰還だったのでないかと論じた。

第三章では、「植民地朝鮮における震災の反応」がどのようなものだったのかについて検討した。第二章で明らかにした朝鮮人の帰還によって、多くの人びとと情報が日本から朝鮮にもたらされたが、朝鮮では、朝鮮総督府によって警戒体制が敷かれており、震災に関する情報は虐殺や流言を含めて、厳しい情報統制がおこなわれていた。しかし地震の被害の様子は新聞や震災記録映画などを通じて朝鮮にも伝えられており、また人びとの口コミからでも虐殺や流言が伝わっていたため、在朝日本人は虐殺の「報復」を恐れ、「自衛団」を組織していたことを明らかにした。さらにこれらの情報に接した朝鮮社会は、朝鮮人同胞の安否を心配し、「在京城日本留学生会」や「東京地方罹災朝鮮人救済会」などの朝鮮人団体を組織して「救済活動」を展開し、また『東亞日報』の場合は、特派員を被災地に派遣して安否調査をおこない、朝鮮人生存者に関する名簿を紙面に掲載していたことを明らかにした。こうして朝鮮社会では、朝鮮総督府と朝鮮人とのあいだで、関東大震災朝鮮人虐殺の「真実」をめぐって、せめぎ合いがおこなわれていたのである。

第四章では、「植民地朝鮮における震災「流言」」について検討した。震災当時に飛び交った流言といえ、新聞や人びとの口コミなどを通じて拡散された「事実とは異なる伝聞による確かな根拠のないうわさ、デマ」であったことはこれまでの研究においても繰り返し指摘されてきた。しかし、朝鮮における震災「流言」は朝鮮人日本人を問わず、情報の真偽を問わず、朝鮮の治安を脅かすものとして取締の対象となったことはこれまで注目されてこなかった。「流言」として取締の対象となった事例を見てみると、震災後朝鮮に帰還した朝鮮人が日本で見聞した虐殺や流言の情報、あるいは当時植民地支配下にあった現実社会に対する朝鮮人の不満の表れが含まれていることが明らかになった。これらの「流言」はつくりだされた、誤った・歪んだ情報というより、「ある体制 - 主体が主張すべき「真理」に拮抗する言説の交換」として考えるべきで、朝鮮での震災「流言」は植民地支配に対する「抵抗」の役割ともなったのではないかと論じた。

第五章では、植民地期から解放後の朝鮮において、震災における朝鮮人の「死」をめぐって「つくられていく記録と記憶」に着目して分析をおこなった。戦前、朝鮮人虐殺に対する追悼・慰霊活動は日本や朝鮮でもおこなわれ、解放後の朝鮮においてもおこなわれたが、南北分断や朝鮮戦争の勃発など冷戦やナショナリズムの影響を大きく受けて、関東大震災朝鮮人虐殺を通じて植民地支配責任を公に問うことが難しくなった。その後、植民地主義と冷戦が交錯する朝鮮戦争と日韓会談がおこなわれる中で、韓国政府によって「日本震災時被殺者名簿」が作成されたが、それが当時おこなわれていた日韓国交正常化交渉のなかで関東大震災朝鮮人虐殺について議論されることはなかったことを明らかにした。ここでは、この名簿の内容のみならず、つくりあげていく過程にも着目し、その中で想起される植民地支配の暴力としての関東大震災朝鮮人虐殺の記憶の可能性を見出すことを試み

た。

終章では、各章で論じたことをまとめながら、関東大震災朝鮮人虐殺研究を朝鮮植民地支配研究の中で位置づけ直し、日朝関係史における朝鮮人の主体性を明らかにしようとする本論文の可能性について言及した。そして「民族問題としての朝鮮人虐殺事件」という問いは、権力を批判するために民衆同士の連帯を強調するのではなく、権力を批判しながらも、権力との自らの関係性がどう在るべきなのかをより強調するのかということであろう。その問いに答えるためにも、今後は、史料の新たな発掘や解釈をおこないながら、研究対象時期を拡大し、日本や朝鮮を含めた戦後東アジアの中で、関東大震災朝鮮人虐殺をめぐるさまざまな「声」を歴史化し、関東大震災における朝鮮人虐殺事件の歴史的意味を考察していきたい。